書式５

松戸都市計画事業　新松戸駅東側地区土地区画整理事業

立体換地保留床部分取得事業者募集

**応募関係書類**

**（エントリーシート）**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者の名称  代表者役職・氏名 |  |

※共同企業体で申し込む場合は、わかりやすい名称を付け、「申込者の名称」欄に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体構成員  名称及び代表者役職・氏名 |  |

　※共同企業体で申し込む場合は、構成員全ての企業名及び代表者役職・氏名を記載し、押印してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業名 | |  | | |
| 窓　口 | 担当部署名 |  | | |
| 担当者名 |  | | |
| メールアドレス |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |

**書式６**

**応募関係書類確認リスト**

※表中の確認欄に○印をつけてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募関係書類項目 | | 提出者 | 書式集 | 確認欄 |
| 応募関係書類（エントリーシート） | | 代表企業のみ | 書式5 |  |
| 1.応募関係書類確認リスト | | 書式6 |  |
| 2.立体換地保留床部分取得事業者選考参加申込書 | | 書式7 |  |
| 3.商業登記簿謄本 | | 全構成員 | ― |  |
| 4.印鑑証明書 | | ― |  |
| 5.納税証明書（国税・県税）（写し可）  国税 法人：法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3 の3）  個人：所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3 の2）  県税 千葉県内に事業所を有する者：千葉県税の完納証明書(納税証明書その2)  市税 松戸市内に事業所を有する者  法人市民税（事業年度過去2 年分）  固定資産税（償却資産税を含む過去2 年度分） | | ― |  |
| 6.応募者の構成員（共同企業体での応募時のみ） | | 書式8 |  |
| 7.応募者の業務分担表（共同企業体での応募時のみ） | | 書式9 |  |
| 8.会社概要 | | 書式10 |  |
| 9.  構成員全員の資格書類 | 9-1.資格審査確認書 | 書式11-1 |  |
| 9-2.宅地建物取引業法に基づく免許（写し） | ― |  |
| 9-3.信用力・資力等資格確認書 | 書式11-2 |  |
| 9-4.財務諸表一式  　＊有価証券報告書またはこれに準ずる会社法上の計算書類(直近2期分)  　　（下記の書類が含まれていること）  ・貸借対照表  ・損益計算書  ・株主資本等変動計算書  ・キャッシュフロー計算書 | ― |  |
| 10.  代表企業の資格書類 | 10-1.最近10年間における、市街地再開発事業により整備された延床面積３万㎡以上で住宅を主用途とする施設建築物の保留床部分を取得した実績 | 代表企業のみ | 書式12-1 |  |
| 10-2. 再開発プランナー登録者一覧 | 書式12-2 |  |
| 10-3. 一級建築士事務所登録証明書（写し） | ― |  |

**書式７**

**立体換地保留床部分取得事業者選考参加申込書**

令和　　年　　月　　日

松戸市役所　街づくり部　街づくり課　区画整理担当室　御中

（立体換地保留床部分取得事業者選考委員会 事務局）

|  |  |
| --- | --- |
| 申込者の名称※ |  |

　（代表企業名）所在地

　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　本申込書記載の全構成員は、松戸都市計画事業　新松戸駅東側地区土地区画整理事業における立体換地保留床部分取得事業者となることを希望するので、ここに関係書類を添えて応募します。

　なお、代表企業及び全構成員は、応募手続要領に記載してある応募者の資格基準を満たしていること、及び本申込書の添付書類に記載する内容について、すべて事実であることを誓約します。

　また、立体換地保留床部分取得事業者に選定された場合、今後において提出する事業提案書に基づき、確実に業務を遂行する意思のあることを表明します。

※応募者は分かりやすい名称を付けて、「申込者の名称」欄に記入してください。鑑の「申込者の名称」と同一にしてください。

**書式８**

**応募者の構成員（代表企業を除く）**

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員企業名　　所在地

　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

※共同企業体で申し込む場合は、構成員全ての企業名を記載してください。

※単独の企業で応募する場合は、記入不要です。

**書式９**

**応募者の業務分担表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保留床取得事業者の業務範囲 | | 構成（※） | |
| 幹事企業名 | 構成員名 |
| １．立体換地保留床部分の取得 | ― |  |  |
| ２．本事業推進のための支援・協力業務 | ①事業推進のための支援業務  ②事業推進のための協力業務 |  |  |
| ３．その他本事業推進のための支援・協力業務 | ― |  |  |
|  | | | |

※応募者の構成員は、いずれかの業務を担当してください。

※複数の企業で１つの業務を担当する場合は、幹事企業を明記してください。

※単独の企業で応募する場合は、記入不要です。

**書式１０**

**会社概要**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | | | 創業 | 年　　月 | |
| 住　所 | 〒 | | | | | |
| 代表者 | （役職）　　　　　　　　　（氏名） | | | | | |
| 主要業務内容  （営業種目） |  | | | | | |
| 資本金 | 百万円　上場・非上場（いずれかを○で囲む） | | | | | |
| 主要取引金融機関（複数可） |  | | | | | |
| 業務登録等 | 登録名 | | 番号 | 登録名 | | 番号 |
|  | |  |  | |  |
|  | |  |  | |  |
|  | |  |  | |  |
| 資格保有者数 | 再開発プランナー　　　　　　名  技術士（建設）　　　　　　　名 | | | 一級建築士　　　　　　　　　名  宅地建物取引主任者　　　　　名 | | |
| 所属団体名  （複数可） |  | | | | | |
| 従業員数 | 人 | | | | | |
| 主な支店  又は営業所 |  | | | | | |
| 連絡先 | 担当者 |  | | 電話 |  | |
| 所属 |  | | FAX |  | |
| E-MAIL |  | |

※全構成員の会社概要を提出してください。

**書式１１-１**

**資格審査確認書**

申込者の名称：

　以下の項目に該当していないかを確認し、確認欄の「該当しない」に「■」を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 確認欄 | | | |
| 代表企業 | 構成員① | 構成員② | 構成員③ |
| （企業名） |  |  |  |  |
| ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に当てはまる者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ②手形交換所による取引停止処分を受けた日から２年間を経過しない者又は令和４年４月４日（月）より前６か月以内に手形若しくは小切手の不渡りを出した者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ③会社更生法（平成14年法律第154号）の適用の申請をした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がされていない者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ④民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申請をした者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始の決定がされていない者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑤破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の決定がされている者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑥宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）に基づき業務停止処分を受けている者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑦直近１年間において法人税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納している者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑧組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成11年法律第136号）第10条第1項に定める犯罪収益等の隠匿及び同法第11条に定める犯罪収益等の収受を行い、又は行っている疑いのある者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑨公序良俗に反する行為を行う団体及びその関係者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ⑩禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑪警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国の調達事案に関し排除要請があり、かつ、当該状態が継続している者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑫共同企業体が応募登録をする場合であって、その共同企業体等の構成員になっている者が単独で応募登録する者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑬応募登録しようとする者との間に「特定関係にある会社同士の入札参加制限基準」に規定する資本関係又は人的関係がある者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |
| ⑭令和４年４月４日（月）から優先交渉事業者決定までの間において、松戸市建設工事等請負業者指名停止基準（昭和62年松戸市訓令甲第１号）による指名停止、松戸市建設工事等暴力団対策措置要綱（平成13年2月1日施行）による指名除外及び松戸市入札参加有資格者実態調査実施要領（平成27年7月1日施行）に基づく入札参加停止措置を受けている者 | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する | □該当しない  □該当する |

※全ての構成員が記入してください。

※構成員の欄は適宜追加・削除してください。

**書式１１-２**

**信用力・資力等資格確認書**

会社名：

****

**（入力方法）表の枠内を指定し、マウスの左をダブルクリックして、数値を入力してください。**

※全構成員が提出してください。

※上記確認書は、連結の財務諸表を使用してください。

※上記表はExcelデータになっており、①②及び⑥～⑲に財務諸表に基づき該当する数値を記入してください。③～⑤は自動的に算出されます。

※③～⑤は、以下の計算式で算出しています。

・③：総キャッシュフロー＝営業利益＋受取利息＋配当金―支払利息・割引料＋減価償却費

・④：利払い能力＝（営業利益＋受取利息＋配当金＋有価証券利息＋減価償却費）÷（支払利息・割引料＋社債利息＋社債発行

　　　差金償却）

・⑤：有利子負債比率＝（長短借入金＋社債＋転換社債＋割引手形＋コマーシャルペーパー）÷総資産×１００

**書式１２－１**

**市街地再開発事業の取組み（参加）実績**

会社名：

最近10年間（平成24年以降に竣工したもの）で、市街地再開発事業により整備された延床面積3万㎡以上で住宅を主用途とする施設建築物の保留床部分の取得事業者（単独または共同企業体代表の実績に限り、参加組合員又は特定建築者等としての床取得を含む。）として、保留床を取得した実績を最大３件まで、記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 再開発事業  の名称 |  | | | |
| 施行者 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 業務の内容 | 例）参加組合員として、約〇万㎡の保留床を取得 | | | |
| 規模 | 地上　　階/地下　　階 | 高さ　　　　ｍ | | 延床面積　　　　㎡ |
| 用途 |  | | 竣工年 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 再開発事業  の名称 |  | | | |
| 施行者 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 業務の内容 |  | | | |
| 規模 | 地上　　階/地下　　階 | 高さ　　　　ｍ | | 延床面積　　　　㎡ |
| 用途 |  | | 竣工年 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 再開発事業  の名称 |  | | | |
| 施行者 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 業務の内容 |  | | | |
| 規模 | 地上　　階/地下　　階 | 高さ　　　　ｍ | | 延床面積　　　　㎡ |
| 用途 |  | | 竣工年 |  |

※複数棟ある場合には、延床面積は合計面積、階数と高さは最も大きい棟の数値を記入して下さい。

※代表企業のみ提出をして下さい。

**書式１２－２**

**再開発プランナー登録者一覧**

会社名：

　再開発プランナー登録者を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | | 登録年 | 登録番号 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |
| ④ |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |
| ⑦ |  |  |  |
| ⑧ |  |  |  |
| ⑨ |  |  |  |
| ⑩ |  |  |  |

※共同企業体で申し込む場合は、代表企業のみ提出してください。